

## 【講師プロフィール】



## 鬼頭秀一

(きとう しゅういち)

東京大学大学院

新領域創成科学研究科教授  
環境倫理学の理論的枠組みの構築、生物多様性保全／自然再生の理念の構築、歴史的・文化的視点からの環境の評価軸の開発など、広く「環境」にかかわる「理念」に関する研究を行っている。著書に、『自然再生のための生物多様性モニタリング』、『自然保護を問いなおす』、共著に『環境の豊かさをもとめて－理念と運動』など。

サステナビリティについては、持続性だけを考えればいい時代もあったが、今は、ローカルな面でもグローバルなレベルでも、公正さをどういう形で担保していくかが重要になってきた。歴史的な背景を踏まえて考えてみたい。

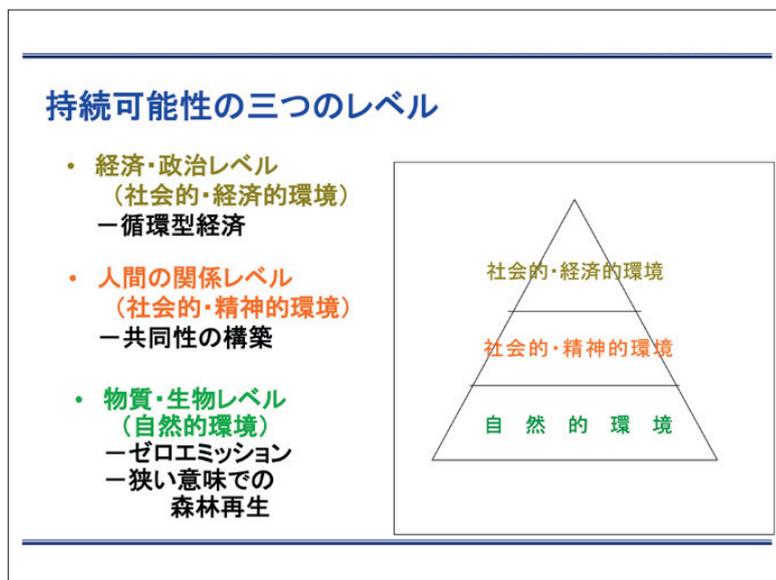
## ●環境問題をとらえる2つの視座と、サステナビリティの3つのレベル

環境問題をとらえる上では2つの視座がある。1つには、物質的な持続可能性を考えた場合に、資源がどこから来て廃棄物としてどこへ行くのか、つまり環境容量の問題。最近では、石油資源などの枯渇よりむしろ、地球温暖化など資源を使った後の問題が重要視されている。

もう1つの視座は、自然とどう向き合うかという問題、つまり人間と自然と関係の持続可能性についてだ。いわゆる自然保護や生物多様性についての議論がなされているが、私たちの生活には自然とのかかわりが不可欠である点を今一度確認したい。

いずれの視座にしても、世代間倫理を念頭に置く必要がある。私たちは、前の世代が残してくれたものの中で生きているわけだから、それを野放図に使いきっていいはずはなく、未来世代の人々にどういう形で配慮すべきか考えなくてはならない。

持続可能性のレベルという点では、経済・政治、人間の関係、物質・生物という3つのレベルがあると考えられる。一般的によく語られるのはカーボンニュートラルやゼロエミッションなど、資源や廃棄物の問題だが、生物多様性がいかに永続的に保たれるかも重要な問題だ。



これに加え、実はもう1つ、人間の社会的な関係や精神的なかわりというレベルがあるはずだ。私たちは単に自然環境の中で生きているわけではなく、その中でさまざまな生活を営んでいる。逆にいえば、自然環境を保つためには、社会のあり方や私たちの価値観が問われてくる。そうしたものが、経済レベルの持続可能性と自然レベルの持続可能性をうまくつなぐことができるのではないだろうか。

持続可能な社会の構築について考えるとき、すぐに思い浮かぶのは、ローカルな地域

社会の中で、どうやって持続可能性を維持するかということだ。これができなければ地球レベルの話ができるはずがない。その上で、遠い地域に住む人々の環境を見直そうとすることが、公平性とサステナビリティを考えることにつながる。私たちは都市に住む限り、食べ物も水もエネルギーも、海外を含めほかの地域から供給されている。遠くに暮らす人々との関係の中で、私たちの生活が成り立っていることを思えば、そうした公平性について考えるべきなのも当然だろう。

## ●環境倫理とは？

こうした前提の上に、環境倫理とは何か。環境倫理とは、環境に対して私たちがどうふるまうべきかという倫理、つまり規範である。最終的には、私たちが地域社会でどう生きるかという問題にかかわってくる領域だ。20世紀までは、科学が進歩すれば人間の生活が豊かになると信じられてきたが、今は必ずしもそうではない。科学の進歩のために、お金であれ人であれ、どれくらいの投資をするのか、またどのような技術を開発すべきなのか、そうしたことを考えるのも環境倫理である。

ところで、そもそも環境とは何かを考えてみよう。もちろん自然環境もあるが、それだけでなく、最近では景観とか歴史的な町並みについても議論されている。例えば、世界遺産に指定されている白川郷の合掌造りの家を維持するには、50年に一度、茅をふかないといけない。茅をふく技術はもちろん、何よりも茅がなければ始まらない。そのためには近くに茅場が残されていなければならず、自然的な環境、文化的な環境、社会的な環境を、すべて一体として考える環境倫理が必要となる。これが今日の話の根源だ。

環境倫理は、何に、誰に対して向けられるべきなのか。政策としてサステナブルな社会の実現を考える場合、普遍的な原理にのっとって資源配分を決め、社会の分業を決めればいいという見方も可能だ。極端な話、サステナブルな政策に反する人に罰則を与えるようなシステムをつくれば、持続可能性は実現できるのかもしれない。ただし、そうした社会は誰も望まないだろう。そこで、サステナビリティという普遍的な原理を生かしつつ、現実社会でのさまざまな暮らしも尊重した、多元性を保証できる環境倫理が必要となる。

## ●人間中心主義の克服

ここで歴史を振り返ってみたい。17～18世紀、ヨーロッパにおける近代科学と資本主義の成立によって、自然の収奪が正当化されていき、19世紀の産業革命でさらに激しくなった。と同時に、それに反対する人たちも出てきて、自然保護の思想が芽生えてきたというのが大きな流れだ。

20世紀初頭の特にアメリカでは、人間のために自然を守る「保全」か、自然そのものを守る「保護」という議論があった。その結果、1970年代あたりに、人間中心主義への反省として、人間以外の生物を大事にしようという考え方が出てきた。1972年には、ストックホルムで「人間環境会議」が開かれるなど、70年代は人間中心主義の克服に向けた大きな転換期であった。

ここで、タンザニア・セレンゲティ国立公園の自然保護と先住民との関係を例に、公平性について考えてみよう。セレンゲティ国立公園は、ヌーが駆け巡る壮大な野生の王国というイメージで、テレビ番組でも取り上げられるような有名な国立公園だ。ここでは従来、イコマという民族が狩猟生活をしてきたが、1920年代から猟銃保護区や国立公園に指定されたため、イコマの人々の暮らしは大きな変化を強いられた。当初は不十

分な管理体制の下、狩猟が黙認されていたが、60～70年代には厳しい規制がなされるようになり、野生動物という地域の資源を利用する伝統的な権利を奪われていった。

そもそも国立公園というのは、そこに暮らしてきた人々のことはほとんど考慮に入れていない。特にアジアやアフリカでは、先住民を追い出して国立公園に指定するのが一般的だ。今まで人間中心主義で自然を壊してきたのだから、それを反省して野生動物や生態系を尊重しようという発想である。狩猟は制限して、食糧を確保する手段はほかに探せばよいというのは、ある意味でのサステナビリティの維持にはつながるかもしれないが、それには異論もある。自然を破壊したのは、その地域の伝統的な暮らしではなく、帝国主義時代の生態系を無視したプランテーションなどを行ったヨーロッパの人々である。そうであれば、もっと地域の人々や暮らしに配慮した形での自然保護、Community (Based) Conservation が必要だという考え方が出てくる。

環境的持続可能性のためには、ある程度の「我慢」が必要になることはやむを得ない。ただし、自然資源についていえば、自然にいちばん近い人、つまり自然資源を利用しながら伝統的な暮らしを続けてきた人に我慢を強いることになりがちだ。多くの場合、現在の自然破壊をもたらしているのが、そうした人々ではないのである。特定の人に「我慢」が偏らない社会的公正をどう担保すればいいのか、つまり自然環境と社会的な環境を一緒に考えていかなければならないということだろうと思う。

## ●環境正義の定義

1980年代後半～90年代になると、東西冷戦構造の終焉もあり、地球環境問題という人類共通の課題に向かうべきだという流れが、特に先進国の中で生まれてきた。ただし一方で、途上国からは貧困問題をどうするんだという新たな課題もつきつけられ、公正とか公平性といった視点が環境問題に持ち込まれたのがこの時期だ。1992年のリオサミットは、地球環境問題の到達点であると同時に、それ以降のグローバルな社会の中で、公正や公平性を考えながら環境を見ていこうという出発点にもなったといわれている。

1982年、アメリカのノース・カロライナ州で大量のPCB（ポリ塩化ビフェニル化合物）廃棄があったが、廃棄されたのはアフリカ系やヒスパニック系が多く住む地域だった。環境のリスクに関して、そうした人々に対して不公正だとして、大きな抗議運動が起こった。やがて1991年に「環境正義の原理」が採択されたのだが、ここで新しかったのは、持続可能な形で生きるために、大地や再生可能な資源を責任ある形で利用する権利が盛り込まれている点だ。翌年には連邦環境保護庁に「環境正義局」ができるほど、アメリカの運動は進展していった。

一般的に環境正義といったときには、3つの側面がある。公平性 (Equality)、公正性 (Equity)、自律性・自己決定権 (Autonomy) だ。公平性とは、例えば自然資源に対して、先進国だけでなく途上国の人も権利を持つべきだということ。さらに、自然資源への実質的なアクセスが保障されているという公正さ、そしてそうしたことを自分たちで決めていけるという自己決定権が大切になる。

## ●住民参加でつくる自己決定権の仕組み

今まで、人間の安全性を守るために、例えばダムなどをつくると、当然ながら生態系が破壊されるため、脱ダム宣言とか反対運動が起こってきた。人間の安全性と自然の恵みはトレードオフの関係にあるという考え方が一般的だったからだ。しかしよく考えてみると、洪水などの「災害」は全面的な「災害」とは必ずしも言えないのではないだろう

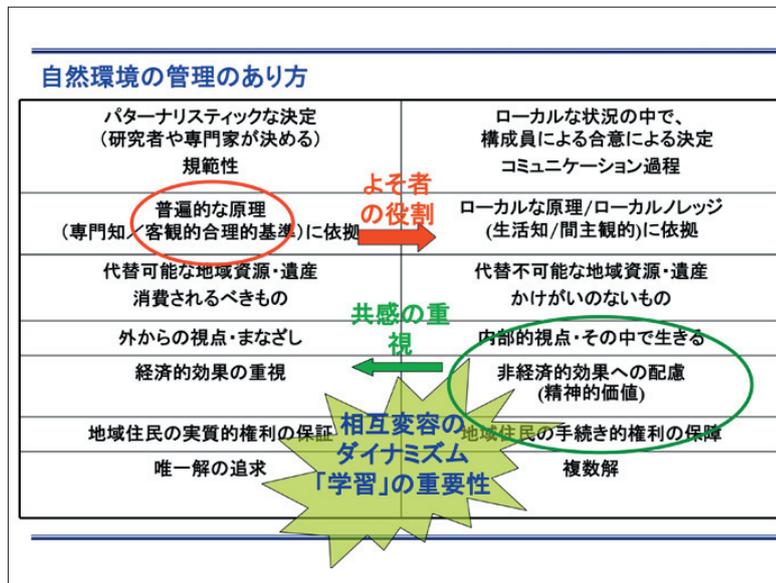
うか。例えば、生態学的には、洪水によるかく乱で生物多様性が保持・増加され、豊かな養分をもたらすため、洪水の後は豊作が期待できるという恵みもあったはずだ。つまり安全性と自然の恵みは必ずしもトレードオフの関係ではないのだ。

自然を守りながら、自然の恵みを享受し、ある程度の洪水などのリスクをどう許容していくべきか。その選択は地域住民が自ら行うべきだ。そうしなければ、社会的な不公正が出てくる。ではどうすればいいのだろうか。この点について、私の考えをお伝えして締めくくりたいと思う。

住民参加型調査という手法がある。例えば災害に関しても、自然科学者や社会学者などの専門家が地域を調査研究することはよくあった。ただし、専門家だけで調査しても、その結果が地域に還元されることはほとんどない。そうではなく、地域の人たちが自ら調べ、それを分かち合い、自然と向き合って考えていくような地域社会をつくることで、初めて調査の意味があるのではないかと最近を考えている。

たいていの場合、自然保護に興味を持つのは外から来た新住民で、調査対象としてもともと住んでいる旧住民に話を聞くケースが多い。その地域に長く住んでいる住民にとっては、自分で地域について語ることで、昔の記憶を想起しながら、これから地域をどうしていこうか考える機会になる。新住民と旧住民が、さまざまな切り口で地域について話し合っていく過程で、自己決定を行う主体が形成されることが期待できる。

住民主体といっても、専門家が不要なわけではなく、専門家はファシリテーターの役割で、外部の視点を持ち込むといい。地域ごとに、例えば洪水が多発している地域には、洪水に対して昔ながらのさまざまな知恵が蓄積している。そういうものを住民が自分たちで調べながら、かけがいのない、その地域にしかないものを大事にしながら、新たな知恵も発見する。経済的な効果や狭義の自然環境だけでなく、社会的・精神的なものも大事にしながら考えることが、今後ますます重要になってくるのではないかと思う。



### ◆ 私が考える「サステナブルな社会」

環境問題をとらえる上では、環境容量の問題のほかに、人間と自然と関係の持続可能性も重要です。さらに、どちらの場合も、世代間倫理を念頭に置く必要があります。私たちは、前の世代が残してくれたものを野放図に使いきっていいはずはなく、未来世代の人々にどういう形で配慮すべきか考えなくてはならないのです。

### ◆ 次世代へのメッセージ

住民参加型調査という手法があります。地域に蓄積された、昔ながらのさまざまな知恵を住民が自分たちで調べながら、かけがいのない、その地域にしかないものを大事にしながら、新たな知恵も発見する。経済的な効果や狭義の自然環境だけでなく、社会的・精神的なものも大事にしながら考えることが、今後ますます重要になってくるのではないかと思います。

### ◆ 受講生の講義レポートから

「『伝統文化の強要』がすごく印象的でした。アマゾンの奥地で、自転車に乗ってケータイを使ってる先住民、という話を聞いて残念に感じてしまうのは、こういうことなのかなと」

「『サステナビリティ』の主体について考えさせられました。自分たち、自然、そこに住む人たちにとって、と、さまざまな立場からとらえる必要があると感じました」  
「今までは、『環境 vs. 経済』という感があったが、これからは『環境 vs. 文化・民族』に問題がシフトしていくのではないかと感じました。それぞれの固有の文化や利害の対立もあって、もっと難しくなりそうです」

# 地域の力を引き出し 都市とつなげる

2006.11.27 (火) 開講

## 【講師プロフィール】



## 曾根原久司

(そねはら ひさし)

NPO えがおつなげて代表理事、山梨大学客員准教授  
フリーター、ミュージシャンを経て、経営コンサルタントの道へ。銀行などの経営指導を通して日本の未来に危機を感じ、その救済モデルを創造すべく、東京から山梨の農山村地域へと移住。林業・農業をしながら「村・人・時代づくり」をコンセプトに都市農村交流の実現を目指すNPO活動を展開。関東ツーリズム大学事務局長、NPO南アルプス山の学校理事長、NPOバイオマス産業社会ネットワーク理事も務める。

1995年、それまで縁もゆかりもない山梨県に移り、土地を買って家を建て、新しい生活を始めた。首都圏から車で2時間ほどと、日帰りもできる距離なので、農村と都市の交流を通じた都市農村共生型の社会づくりという活動にふさわしいと考えてのことだ。2001年、「えがおつなげて」というNPOを立ち上げ、農村地域の活性化に取り組んできた。今日はその経験をお伝えしたいと思う。

### ◎「限界集落」を舞台に活動開始

活動拠点である山梨県北杜市は、長野県境に位置し、3年前に周辺の過疎の町や村が合併してできた市だ。北杜市に増富という限界集落地域がある。限界集落とは、過疎化などで人口の半分を65歳以上の高齢者が占める集落のことだ。2006年の調査によると、日本の農村の4.2%が限界集落だという。増富のデータを見ると、2003年の段階で、65歳以上の人占める割合が58.4%。昭和30年代には220名が通っていた中学校は、30年間に8名に激減し、4年前に廃校になった。

住民が高齢化すれば、農地があっても耕作できなくなる。この地域の耕作放棄率は63.2%、農地の3分の2が全く使われていない状態だ。各地に今、こうした農村がとも増えており、ある意味で増富は日本の農村の「トップランナー」といっていい。恐らく10年後には、日本中でほとんどの農村がこういう状況になる可能性がある。

こうした地域をなんとか活性化できないだろうかと考え、その手段の一つとして農村と都市の交流を進めている。もしここを活性化できれば、日本中の限界集落地域のモデルになるのではないかと、今いろいろな実験をしているところだ。

### ◎都市住民から見た農村のニーズ

この地域で行っている活動の柱は次の5つだ。

1. 農村ボランティアによる農地開墾、農業経営
2. 地域との連携によるグリーン・ツーリズム
3. 企業との連携による農村の仕事づくり
4. 大学との連携による自然エネルギー研究開発
5. 農村の伝統文化を活かした食育体験

こうした活動を始めるにあたり、まずは遊休農地を開墾しなくてはならない。農村ボランティアという制度をつくり、都市の若者に参加してもらって開墾活動を行った。毎年、延べ500人ぐらい参加してくれたおかげで、3年間で3ヘクタール、東京ドーム球場3つ分が人力で開墾できた。現在はそこで、環境保全型の完全無農薬の有機農業でさまざまな作物を栽培している。この作物はおかげさまでたいへん好評をいただき、3ヘクタール分、すべて売り先が決まっている。

農村ボランティア制度をつくらうという企画を立てた当初、果たして人が来てくれるのか不安があった。ところが実際には、予想を大きく超える人数が集まり驚いたものだ。

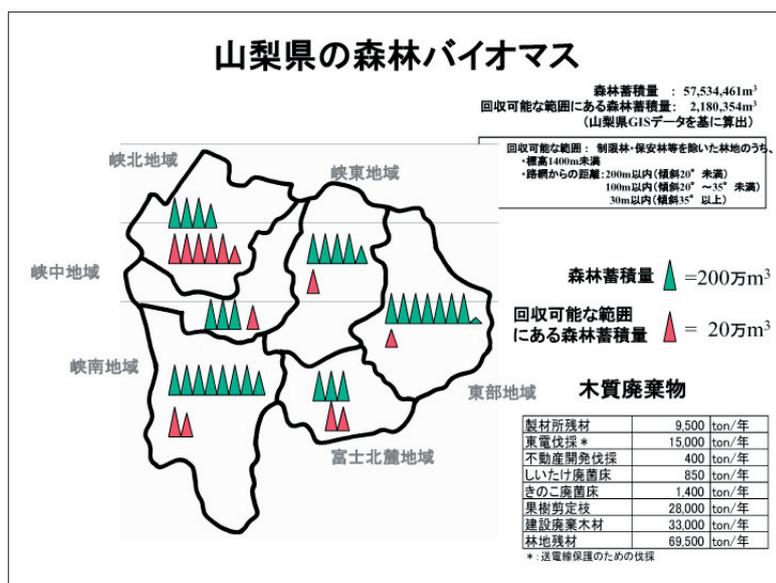
何の観光地でもないところに来るということは、農村に大きなニーズがあるということだと思ふ。

都市から見た、農村へのニーズとしては、1) 食と農、2) 環境教育、自然体験、3) 田舎暮らし、スローライフ、4) 健康、癒し、5) 文化、アート、という5つの要素が大きくなってきていると感じる。こうしたものがある農村コミュニティの文化の中に、人と人とのつながりを求めようとしている人が、都市には増えているのではないか。

## ●地域の資源を活用する仕組み

農地に限らず、ここ山梨は非常に資源が豊富なところだ。ただし、それを十分に活用する仕組みがないために、資源がピタリと動かない状況になっている。

たとえば森林。足元の森林バイオマス資源（生物資源）について山梨大学で調査した結果、膨大な賦存量があることが分かった。数十年間ほとんど使っていないため、どんどん蓄積されている。しかも補助金のおかげで、毎年、間伐事業を行っているのだが、間伐材はほとんど活用されていない。都市部では健康志向のせいか、国産材のニーズが増えているにもかかわらず、消費者まで届く仕組みがないのだ。川上から川下の産業のループの輪が失われているからだ。それをもう一度つないでやらないと産業にならない。そこに都会の建築家なども協力してもらい、小さいループをつくり始めている。



森林は木材としてだけでなく、バイオマス発電という形で熱利用にも活用できる。地域に15℃の鉱泉が出るのだが、お湯を沸かすエネルギーにバイオマスを活用したビジネスモデルをつくることで、灯油の値段高騰で逼迫していた経営を立て直すことができそうだ。

豊かな森林は豊富な水資源の源でもある。山梨県のミネラルウォーターの全国シェアは50%と圧倒的なシェアを誇る。

また、山梨県は太陽光の日照時間が全国第一位と、自然エネルギー資源も非常に豊富だということが分かってきた。つまり太陽光発電に非常に有利ということになる。今はまだ有効活用されていないが、ゆくゆくは、こうした自然エネルギー資源を活用して、地域のエネルギー自給を目指そうというプロジェクトを東京農工大学と行っている。

## ●新たなスキームで「仕事」をつくる

農村を根本から再生するためには、「営み」の再生をしなければいけない。簡単に言

えば仕事をつくらなければいけない。農村が衰退した理由は、農業、林業といった産業がなくなったからだ。これをもう一度再生しないと、いくらムードだけで盛り上がっても継続できない。せっかく田舎志向の人が増えても、仕事がなければ暮らせない。観光で終わってしまう。そこで仕事興しということを重要視している。

たとえば、「企業の畑」と呼んでいる事業スキームがある。いきなり見ず知らずの企業が行っても農地は貸してもらえない。そこで農家からは私たちの NPO が農地を借り、それを企業が活用して、人材研修などの目的も兼ねて農業という生産行為に入っている。もちろん、常日ごろの栽培管理はできないため、通常管理は私たちが行っている。東京のある洋菓子会社では、かなり有名な洋菓子店のパテシエさんたちが自家農園をつくっている。農園を開拓し、お菓子の材料となるカボチャとかさつまいもをつくっている。

## ●課題はコーディネーターの育成

これまでの活動でさまざまな効果が上がってきているが、それを5つの視点でまとめるとこうなる。

### 1. 農村地域

- \* 遊休農地解消、森林保全などが進む。
- \* 交流によって過疎の地域が元気になる。
- \* 地域の仕事が生まれてくる。定住化も始まる。

### 2. 行政

- \* 農村の政策課題が解決される可能性が大きい。
- \* 住民のまちづくりの参画へのきっかけとなる。

### 3. 企業

- \* 社内外に、目に見える形で CSR 活動をアピールできる。
- \* 企業イメージが向上する。
- \* 社員研修効果（環境意識向上、チームワークの醸成、社員の視野が広がる、いきいきしてくる等）
- \* 新たなビジネス展開の可能性が芽生える。

### 4. 大学など

- \* 研究の成果を実際にフィールドで検証することができる。
- \* 学生が元気になる。大学としての差別化ができる。

### 5. 都市住民

- \* 元気になる。田舎暮らしへの道筋ができる。新規就農できる。
- \* 子どもの体験学習、環境教育。病気が癒される、などなど。

こうした成果の一方で、今の段階で最大の課題は人材だ。さまざまな主体の連携を調整する、事業の企画運営ができるコーディネーターの育成が急務になっている。

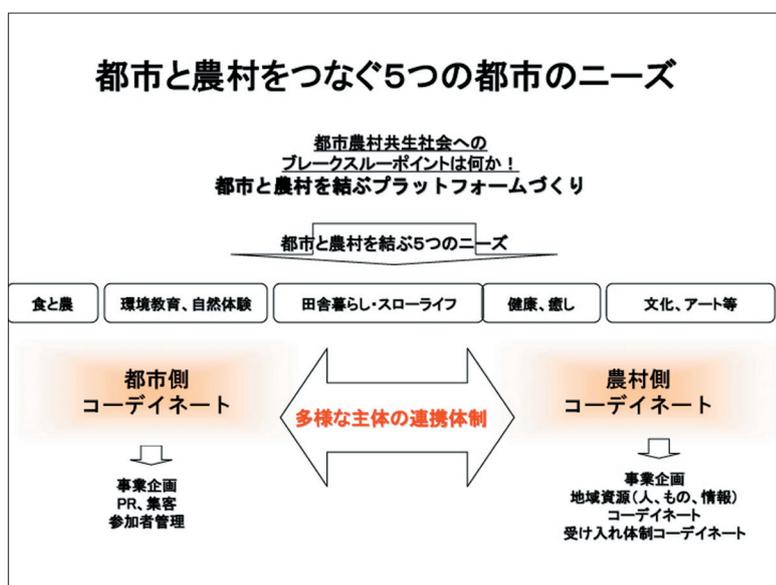
農村はガタガタになる一方で、都市側では住民も企業も大学も農村志向が非常に強くなっている。ところが、両者のニーズが合っていても、農村側は高齢者ばかりで、間に立つコーディネーターがいないとコミュニケーションもままならないのが現状だ。私は両者をいろいろな形でつないで事業設計しているが、要するにコーディネーターの役割を担っているのだろうと思う。これまでの7年間、つなぐことでこれだけ新しい動きを

つくってこられたのだから、コーディネーターが増えれば、都市農村交流はもっと活発にできるだろう。

ここでいうコーディネーターのスキルとして、ひとつには農村現場での経験と知識がある。知識だけでなく経験が大切だ。たとえば米づくりについて何も知らないとか、広葉樹と針葉樹を見て区別がつかないようでは、事業のプランニングができない。最低限の経験はきちんと身につけてはいけない。

そのほかには、農村の資源に対する市場の動向もきちんととらえることや、生産から流通・消費にいたる経営的なマネジメントの力、そして何よりコミュニケーション力が求められる。「お互いさま」という価値観、共同体という意識が残る農村部と、どちらかという個人主義が中心の都市部では、価値観が大きく異なる。それを結びつけるコミュニケーションが必要になる。

こういったスキルを学んでもらうため、「えがおの学校」と称した研修事業を行い、多くの人に参加していただいている。



## ●「評論家」ではなく、まず始めること

これからの時代、「評論家」のままでは、10年、20年たったときに足元をすくわれる状況になるのではないかと。小さなことでいいから、まず第一歩を始めるのが非常に重要だろうと思う。「好きこそものの上手なれ」だ。最初は無理しないで好きなことをやればいい。

つくづく感じるのは、農村は今、都市の経済も必要としているということ。一方で都市では、農村の「命」を必要としているのではないだろうか。自然体験キャンプなどをやるとよく分かるが、都会の子どもたちの生命力が弱くなっていて、将来大丈夫かなと心配になる。企業社会の中にも、ストレスでうつ病になる人が増えていたり、やはり生命力が非常に弱くなっている。それを農村で取り戻そうと言いたい。ある意味では、都市の経済と農村の「命のバスター契約」をして、両者が豊かに暮らせる社会をつくっていくのがいいと思う。

この先、海外との資源のやりとりの環境がさらに変化し、恐らく2015年ぐらいには、かなり悪い影響が出てくるだろうと思う。経済構造にしても、ライフスタイルにしても、たとえば格差拡大といった形で、既にその兆候が顕在化しつつある。今後さらに、都市のスラム化といったひどい状況にもなりかねないかと心配している。こういう状況の突破

口としても、都市と農村の交流は非常に有効だと考え、今後も活動を続けていきたいと考えている。

◆ 私が考える「サステナブルな社会」

農村は都市の経済を、都市は農村の「命」を必要としているとつくづく感じます。都会の子どもたちにしても、企業社会の大人にしても、人々の生命力が非常に弱くなっています。ある意味では、都市の経済と農村の「命のバーター契約」をして、両者が豊かに暮らせる社会をつくっていくのがいいのではないのでしょうか。

◆ 次世代へのメッセージ

これからの時代、「評論家」のままでいたら、10年、20年たったときに足元をすくわれかねません。小さなことでいいから、まず第一歩を始めることが大切。「好きこそものの上手なれ」というように、最初は無理しないで好きなことから、ともかくアクションを起こしてください。

◆ 受講生の講義レポートから

「世界の人口増を考えると、日本の食糧自給率を引き上げることは絶対に必要だし、農地のCO<sub>2</sub>吸収も有効なので、農地の再生がこれからの日本にとって大きな問題だと思う。私も真剣に考えていこうと思いました」

「これまで客観的に（他人事として）見ていた、石油、エネルギー問題を、改めて自分事のように感じることができました。分かりやすいデータで、自分の生活に置き換えて考えることができたからだと思います」

「バイタリティあふれるお話に、ただ圧倒されるばかりでした。自分で動かなければ何も変わらない。逆に動き出せば何か変革が起こせるのだ、ということ改めて実感しました」

# 豊かな生態系を 次世代に残す意味

2007.12.19 (水) 開講

## 【講師プロフィール】



## 森山まり子

(もりやま まりこ)

日本熊森協会会長

大阪教育大学卒（物理学専攻）。元尼崎市立武庫東中学校教諭。1992年、生徒たちと絶滅寸前のツキノワグマの保護に立ち上がったことから、祖先が残してくれた豊かな森を失い、日本文明が減びようとしていることに気づく。クマの棲む豊かな森を、子孫や全生物に残すため、全国を奔走中。

日本熊森協会は、クマをシンボルに、奥山の生態系保全と復元に取り組んでいる自然保護団体だ。奥山の自然が今どうなっているのか、ツキノワグマをはじめとして、そこに暮らす生きものたちがどういう環境に置かれているのかを、私の経験に即してお伝えしようと思う。

### ●ツキノワグマが絶滅寸前！

公立中学校で理科教師をしていた私が、どういうきっかけでこうした活動に取り組むようになったのか。1992年、兵庫県尼崎市の中学校に勤めていたとき、1枚の新聞記事に作文を添えて提出した女生徒があった。その記事には、射殺されたクマを笑顔のハンターが持ち上げている写真が掲載されていた。きっと胸の痛む話に違いないと気が進まなかったが、作文に返事をしないといけないため、恐る恐るその記事に目を通して見た。

その記事によれば、日本の奥山の多くが、戦後の拡大造林という国策によって、スギとヒノキだけの人工林に変わってしまっているという。人工林にする前の奥山は、広葉樹を中心とした豊かな自然の中で、さまざまな動植物が共存していた。ところが、自然の森が皆伐され、針葉樹だけが植林されるようになると、森の生態系が壊され、多くの野生動物の生息域が失われていった。

人里にクマが下りてきて、人間の生活を脅かしているというが、実は餌場を奪われ空腹に耐えかね、やむを得ず餌を求めにきているに過ぎない。それにもかかわらず、数が増えすぎて森からあふれたクマが農作物を荒らしていると誤解され、有害獣として駆除されているという実態がある。

生態系が破壊され、最初に被害を受けるのは大きな動物だ。まずツキノワグマから絶滅が始まった。先の新聞記事によれば、拡大造林が最初に行われた九州ではすでに絶滅し、四国ではあと十数頭を残すのみ。兵庫県では推定あと60頭しかいないという。まだ結構いるじゃないかと思われるかもしれないが、こういう大型動物は、300頭を割ると近親結婚が増えるため絶滅が始まり、100頭を割ると、もう絶滅は避けられないといわれている。新聞記事には、兵庫県のツキノワグマは「絶滅寸前」とあった。

### ●ようやく届いた生徒たちの声

理科教師なのに、こうした状況を知らなかった私は衝撃を受け、女生徒の作文と新聞記事をほかの生徒にも配ったところ、数人の生徒たちが「かわいそうなクマを助けてやろう」と言い出した。だが当時の私は、こうした問題に真剣に取り組んでいる保護団体があるから、そういう人に任せておけばいいと思い込み、生徒にもそう答えていた。ところが調べてみると、クマを守ろうという団体は日本にはなく、このような問題はメディアで報道されることもほとんどないことが分かってきた。一方で、生徒たちからは「クマを守れっていう人現れた？」と会うたびに聞かれ、だんだんと追い詰められた気分になっていった。

「正しいと思うことは、たった一人でも声をあげよう」と、ことあるごとに生徒たちに言ってきた私は、こうなったら自分から声を上げるしかないと覚悟を決め、同僚の先

生にも呼びかけて「野生ツキノワグマを守る会」を立ち上げた。すると生徒たちも会に入りたいという。しかし生徒を扇動したと思われるのも困るので断ったところ、彼らは数名ずつのグループに分かれ、「野生動物に山を返そうの会」だの「ツキノワグマよみがえれの会」だの、次々と生徒だけの保護団体を結成していったのだ。

私たちは「絶滅寸前兵庫県ツキノワグマ捕獲禁止緊急要請」という署名文をつくったが、実際にたくさんの署名を集めてきたのは生徒たちだった。連日スーパーや駅前に立ち、家を一軒ずつ訪ねては、必死に署名を集め続けた。このころにある生徒が言った言葉は今でもよく覚えている。「僕らは寿命まであと 70 年ぐらいあるのに、今の自然破壊のペースを見てたら、僕らは寿命まで生き残れない」

当時兵庫県では、狩猟と有害駆除で年間約 30 頭のクマが殺されていた。すでに 60 頭しか残されていないのだから、絶滅が時間の問題であることは小学生にも明らかだ。生徒たちは署名を持っていき県の林務課に訴えたが、これからも人工林を植えていく方針に変わりはないという答えて、結局私たちの主張は何一つ受け入れられなかった。それでも生徒たちはへこたれることなく、逆に闘志を燃やし、信じられないような猛勉強を始めたのだった。

その甲斐あってか、最後の手段と思って直訴した県知事（当時）が生態学を理解している方で、生徒たちの意見をきちんと受けてとめてくれたことから、ようやく流れが変わっていった。その後、兵庫県で行われた全国植樹祭で、当初はスギを植える予定だったのが初めて広葉樹に変更された。さらに、植樹祭に来られていた両陛下へも生徒たちの手紙を渡し、そのことが新聞記事になったことから、環境庁（当時）が兵庫県でのツキノワグマ狩猟禁止令を発令するにいたった。

## ●植物＋動物＝森

その後私は一人で全国の森を訪ね、地元の人の話を聞いて回った。そうした中で、日本がこれだけ豊かになれたのは、先祖代々が自然の森を大切に残してくれていたおかげだと気づいていく。

わずかに点在する、クマが棲む原生林に初めて入ったときは、「これが本当の森なんだ！」と感動したものだ。森中がしっとりとして湿り、あちこちから水が湧き出している。森の中にいったんしみこんだ雨水は、たくさんのミネラル分を含む、滋養豊かな湧き水となって川に流れ出る。この水で農業をすると作物がよく育つ。大量の水を必要とする工業を支えてきたのも、豊かな森から湧き出る水だ。森は動物たちに住処と餌を提供するだけではなく、人間の生活にも不可欠なものだ。そしてその森は植物と動物に支えられている。両者が密接な共生関係に立って、初めて豊かな森が生まれる。動物が消えたら、森も消えてしまうだろう。

残りわずかな奥山を守り、人工林となった森を元の豊かな森に復元しようと、学者の先生たちに訴えたが、誰ひとり動いてくれる人はいなかった。このころに出会ったのが、『アメリカの自然保護運動』（岡島成行著）という本だった。研究者や行政ばかりにお願いしていたけれど、「そうだ、守るのは市民なんだ」と気づいて、1997 年の春、「日本熊森協会」を立ち上げた。大学生になっていたかつての教え子たちも、私の声かけに応じて戻ってくれた。

まず私たちは、兵庫県内でクマを殺せという声が一番大きい町に出かけた。昼間はまったく姿を見せない動物たちが、夜になると農作物をねらって里に下りてきていた。農家の人たちは、「国の言うとおりにスギを植えてきたのに、安い外材に押されて林業は

崩壊寸前、農業も鳥獣被害で成り立たない」と嘆いておられた。そこで、動物たちが農作物を荒らさないで済むよう、奥山にもう一度餌となる実のなる木を植えてみようという提案してみた。地元の人はとても喜んでくれたものの、過疎地のために住民は高齢化していて、とてもそんな力もお金もないという。そこで熊森協会では、「動物たちに帰れる森を、地元の人々に安心を」を合言葉に、都会に住む人に協力してもらって、ミズナラ、クヌギ、コナラ、オニグルミなどの実のなる広葉樹の苗木を次々と植えていった。



### ●人間にできるのは手を貸すことだけ

奥山の放置人工林の6割を間伐し、広葉樹の苗木を植林して2年も経つと、植えてもいない木が生えてきたり、虫やウサギなどの小動物も帰ってきたりと、目に見えて森が元気になってくる。一方では、新潟など日本海側を中心にどんぐりの木がどんどん枯れ、真夏だというのにまるで紅葉のようにになっている。温暖化の影響だろうと言われているが、マスコミに取り上げられることもほとんどない。さらに、林野庁による原生林の伐採は今も続いている。

これでは日本から原生林が消えてしまうと、熊森協会では奥山水源域の大規模なトラストも始めた。2006年から、兵庫だけでなく、富山、静岡など合計で1244ヘクタールの、巨木が立ち並ぶ原生林を買い上げ、手つかずで保全している。

近ごろでは、里山を守ろうという声をずいぶん聞くようになってきたが、奥山こそ都市住民にとっての生命線だ。一方で、もちろん国産林業も大切にしていかなければならない。つまり、手つかずのまま守る奥山と、人間の暮らしに利用しながら、動物たちとも共存して保全していく里山とを分けて考える必要があるだろう。植林をして林業に利用するのは、せいぜい山の3割ぐらいまでに抑え、持続可能な林業にしていかなければならない。

これまで熊森協会では、手探りで森を守る活動を続けてきた。国では野生鳥獣の数を調整しようとしているようだが、非常に複雑な生態系を人間がコントロールできるはずなどないと思う。私たちにできるのは、森の復元にほんの少し手を貸すだけで、その後は無数の動植物たちが豊かな森にしてくれるのを見守るだけだ。これからも、もっともっと多くの人の力で、私たちの生活をも支える豊かな森を守っていきたい。

#### ◆ 私が考える「サステナブルな社会」

手つかずのまま守る奥山と、人間の暮らしに利用しながら、動物たちとも共存していく里山とを分けて考える必要があります。植林をして林業に利用するのは、せいぜい3割ぐらいまでに抑え、持続可能な形で森林を守っていかなくてはなりません。里山を守ろうという声はずいぶん聞こえるようになりましたが、奥山こそ都市住民にとっての生命線なのです。

#### ◆ 次世代へのメッセージ

すべての生き物と共存しようとしなければ、人間も滅びてしまう。それが自然の仕組みです。マザー・テレサの言った「愛は、言葉ではなく行動である」という言葉が私は大好きです。ぜひ、人間も生き物たちと共に生きていけるように、若い皆さんも行動を起こしていただきたいと思います。

#### ◆ 受講生の講義レポートから

「環境を守る活動には、提言やロビー活動、環境教育など種々あるが、それぞれが独立した別の活動というより、すべてがつながっていて、まず行動を起こす姿勢が何より重要なのだと改めて感じました」

「『クマを救うこと＝森を救うこと』という、一見当たり前なのに見逃してしまいがちなことをベースにしているのが、活動がリアルで素晴らしいと思います。私も、環境問題の根本的な原因は、森を増やすことで解決につながると考えていたので、熊森協会の活動を調べてみます」

「奥山の森がダメになると、自然も総崩れになってしまうことがよく分かりました。ただ、木が集まって森の形をつくるだけでもダメなことが、『森＝植物＋動物』の式からも分かります」